

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第25号

2009年3月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「ODA=未来への投資1」です。

オバマ政権誕生 = Yes, we can

2009年1月20日、アメリカ合衆国の第44代大統領にバラク・H. オバマ氏が就任しました。アメリカ初のアフリカ系大統領の就任は世界中に時代の変化を強く感じさせました。かつてアメリカ合衆国では移民の国であるにもかかわらず、アフリカ系のアメリカ人は社会的に差別され、その公民権を制限されていました。アフリカ系アメリカ人の公民権運動として1963年8月28日のワシントン大行進がよく知られています。その際に行われたマーチン・ルーサー・キング牧師による「I have a dream」の演説から46年の時を経て、アフリカ系のアメリカ人が名実ともにアメリカの最高指導者に就任したのです。ちなみにオバマ大統領はこのキング牧師の演説の時には2歳になったばかりです。幼少期の時代の熱気というものがオバマ大統領に強い影響を与えたのでしょうか。

オバマ政権は、ブッシュ政権末期に生じたサブ・プライム・ローン問題、リーマン・ブラザーズの破たんによって端を発した100年に一度ともいわれる金融危機の中での船出となりました。アメリカのみならず世界が47歳の若き指導者であるオバマ大統領に期待していますが、極めて困難な船出を強いられています。

このような中で、オバマ政権は環境分野での新しい産業の育成を通じて雇用の回復や経済の活性化を



オバマ大統領就任宣誓

出所：<http://www.whitehouse.gov/blog/inaugural-address/>

図る「グリーン・ニューディール」を打ち出しました。これは今後10年間で1500億ドルもの投資を環境分野を行うことで500万人の雇用を創出し、石油の輸入を減らし、温室効果ガスを2050年までに1990年比で80%削減するという画期的な政策となっています。

また経済危機に対する財政出動として今後2年間で最大7000億ドルを支出するとも述べています。オバマ政権のヒラリー・クリントン国務長官は、アメリカ合衆国国際援助庁の職員に対して「たとえ困難な時でも米国のために何をするか」が重要だと指摘し、経済危機下でも国際支援をすることが米国の国益つながるとの見解を示しました*1。そしてこれまで共和党政権下で事実上拠出が禁止されていた国連人口基金（UNFPA）をはじめとする人口問題にかかわる国際機関や国際NGOに対する拠出を再開することが表明されました。

財政難の中でのこのような財政支出は、将来への負債になるものであり容易に納税者の理解を得られるものではありません。オバマ大統領はこの支出への理解を求めるために、「将来への投資」という視点を打ち出しています。

経済学の教えるところによれば、「有効需要」が創出できれば、投資は乗数効果（何倍もの効果）を発揮します。環境分野への対応はこれまでの化石燃料依存型経済からの脱却を求めるものです。これは、これまで化石燃料に依存してきた経済の常識や収支計算で考えれば大きな負担を強いるものということができますが、同時に視点を変えれば新しい投資の分野がそこには開けているのであり、新しい有効需要を創出できる領域と考えることができます。地球温暖化をはじめとする地球環境問題への対策は待ったなしの現状にあります。その中で、視点を改めて新しい分野に投資し、発展を遂げる選択をしたと考えることができます。

環境問題は人類社会に対する危機であると同時に、視点を変えればより一層の発展のためのチャンスといえます。オバマ氏は大統領選挙キャンペーンの中で、「“Yes, we can” = そうだ！ 私たちは（変革）できるんだ」という言葉をキャッチフレーズとしました。オバマ氏に象徴されるアメリカの変貌が可能だということ、そしてそこには希望があるのだということをも身を持って示したことがオバマ氏を大統領にまで押し上げたオバマ・ブームの理由だったような気がします。

未来としての現在：“Yes, we did” and “Yes, we can”

先号で「ODAを未来への投資として考えるべきだ」という主張をしました。この主張はオバマ政権によって現実のものになりました。ODAの増額への働きかけをする場合に“いったいどのような成果が出ているのかわからない”という批判をよく聞きます。未来への投資の場合その結果が出るのは早くても数年後、人口問題などは数十年後になることもあります。では、その効果を検証することはできないのでしょうか。

現在は過去から見た時には未来に当たります。これまで日本を中心として人口分野で様々な努力が行われてきました。世界最初の超党派議連として日本で国際人口問題議員懇談会（JPPF）が1974年に設立されて以降、日本の国会議員が先頭に立って国際的な人口問題に取り組んできました。その活動の中から1982年にアジア地域（AFPPD）、ラテンアメリカ地域（IAPG）で議員フォーラムが設立され、さらに1997年にアフリカ・アラブ地域（FAAPPD）が、さらに2000年にはヨーロッパ地域（EPF）でも議員フォーラムが設立され、世界中のすべての地域をカバーするに至っています。この、世界のすべての地域議連は日本の国会議員のリーダーシップによって設立され、これらの活動が、人口問題の解決を

* 1 出所：日本経済新聞2009年1月24日夕刊

可能にする上で必要な各国の立法や予算措置を支援したのです。

もちろん人口増加の抑制の原因は単純なものではありません*2。しかし、議員活動を含め、“もし何もしなかったら”という仮説を考えたとき、1975年ごろの人口増加率でそのままアジアや世界の人口が増加していたらどうなったかという、理論的な思考実験を行うことは可能であろうと思います。下の表は国連の人口推計を用いて、人口の推移と将来推計について計算したものです。「人口＝国連推計」で「不変の場合＝1975年の人口増加率のまま人口が増加したと仮定した場合」を示しています。

表：もしも1975年の人口増加率で世界人口が増えたら

単位1000人

年	世界人口			アジア		
	人口	不変の場合	差	人口	不変の場合	差
1975	4,076,080	4,076,080	0	2,393,643	2,393,643	0
1980	4,451,470	4,491,993	40,523	2,635,738	2,678,895	43,157
1990	5,294,879	5,455,467	160,588	3,181,211	3,355,430	174,219
2000	6,124,123	6,625,593	501,470	3,704,838	4,202,819	497,981
2010	6,906,558	8,046,696	1,140,138	4,166,308	5,264,211	1,097,903
2020	7,667,090	9,772,607	2,105,517	4,596,189	6,593,649	1,997,460
2030	8,317,707	11,868,703	3,550,996	4,930,983	8,258,827	3,327,844
2040	8,823,546	14,414,384	5,590,838	5,147,894	10,344,533	5,196,639
2050	9,191,287	17,506,080	8,314,793	5,265,895	12,956,970	7,691,075

注：「人口」の数値はUN POPIN 2009-1-28より。「不変の場合」の数値は同数値をもとに算出。

ここに示されているのは驚愕すべき事実です。この数字はあまりにも単純すぎて「数字の遊び」といえるかもしれませんが、2000年時点ではその差はわずか5億人にしかすぎませんが、その後、急拡大し、2050年の世界人口は175億人に達し、現在の推計値との差は83億に上ります。アジア地域で見ても約130億人に達し、現在の推計値との差は約77億人になるのです。

現在の推計でも、2050年の世界の開発途上地域のCO₂排出量は現在の先進国の排出量の2倍以上になると考えられています。もしこれまで人口問題に対する対処が行われなかったとすれば、おそらく環境問題に対しても全く手の打ちようがなかったと思います。

その意味では「“Yes, we did”＝私たちは達成した」といえますし、大きな成果が上がったことを誇って良いのだと思います。そして、その成果の上に現在の環境問題解決への可能性が存在しているのですから、オバマ大統領のキャッチフレーズとは逆ですが「“Yes, we did” and “yes, we can”＝私たちは達成してきた、そして私たちはこれから持続可能な開発を達成することができる」と言えるのだと思います。人口問題への対応を怠ることは将来に向かって取り返しのつかない禍根を残すことです。逆にいえば人口問題への対処は未来を構築する明らかな基礎となり、最も効率の良い未来への投資となるのです。

次号では「ODA＝未来への投資」の観点からもう少し掘り下げていきます。

* 2 出所：『アジアにおける人口転換』明石書店 参照

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

G8国会議員会議とICPD+15の連携

昨年G8北海道洞爺湖サミットに向けて国会議員会議を開催し、その協議結果がサミット議長総括に反映されるなどの成果を上げることができました。

今年のG8はイタリアのサルディニア島北端にあるマッダレーナ島で開催されます。このG8サミットに合わせて6月22～23日にイタリアで「人口と開発に関するG8国会議員会議」が開催されます。

この会議はヨーロッパ議連やドイツ世界人口財団（DSW）が中心となって開催される予定ですが、APDAもG8国会議員イタリア会議の運営委員として参加します。また5月の初旬にはインドネシアのバリで「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催し、G8国会議員会議および10月にエジプトのカイロで国際人口開発会議（ICPD）から15年を記念して開催される「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPCI）」に向けたアジア地域の意見集約を行う予定になっています。



マッダレーナ島はサルディニア島の北端にある小さな島です。

出所：Google earth

N P O法人 2050

世界人口会議から35年の年

今年1994年の国際人口開発会議（ICPD）から、15年という記念すべき年です。これと併せて、国連が初めて人口をテーマに、各国政府代表による世界人口会議を1974年にルーマニアのブカレストで開いてから35年、さらに1984年のメキシコシティーでの国際人口会議から25年という年でもあります。あらためて、世界の人口問題を考える絶好の機会ではないでしょうか。

世界人口会議の前の1968年に、（財）家族計画国際協力財団（ジョイセフ）が設立されました。リプロダクティブヘルス（性と生殖に関する健康）や人口分野では日本最大のNGOです。

機関誌「世界と人口」（1974年、No.26）は、同会議の特集でした。その中で、政府代表団顧問として出席した佐藤隆参議院議員は、既に発足している国際人口問題議員懇談会の一員であることを述べた後、「モノと心の価値感をどう組み合わせる国際的な連帯感と合意を求めていくのか、特に身近なところで、すぐ手を打つことの出来ることは何なのかを今後共真剣に考えたい」と書いています。

各会議には政府代表団に、国会議員が顧問として加わっています。地球規模で解決しなければならない課題の解決には、政府の担当者だけではなく、選挙民から選ばれて、政府に対して政策を提言し、必要な予算を決める権限を持つ国会議員の理解と行動が不可欠であるということなのだと思います。2050は、議員の皆様に地球規模の課題を考えていただく材料を提供しようと、ワークショップを開いています。あらためてご連絡しますので、ご参加ください。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

オバマ大統領の誕生と若者のH I V/エイズ

2009年1月21日、アフリカのマラウイ共和国の首都リロングウェでは、米国のオバマ大統領の就任式のニュースでもちきりでした。アフリカの血を引く、民主党の大統領が米国に生まれたことは、マラウイの国民にとっても大きな意味を持ちます。

国連人口基金の有森裕子親善大使がこの日はマラウイを訪問中でした。オバマ大統領就任式の翌日は、マラウイ家族計画協会が実施しているH I V/エイズ対策の視察のために若者センターを訪問しました。マラウイはアフリカ大陸の東部に位置し、日本の北海道と九州と合わせた面積に1,400万人が暮らしています。1964年に英国から独立した後の国内の情勢は比較的安定していますが、国民の半分が1日1ドル以下の貧困ラインで暮らす世界最貧国の一つです。国民の80%以上が農村で暮らし、農業作物のうちタバコ、紅茶、砂糖などを輸出しています。

このマラウイをエイズが襲っています。15歳から49歳の人口のうち、12%がH I V陽性者です。人口の半分以上を25歳以下の若者が占めるマラウイでは、国の将来を担う若者たちに対するH I V/エイズ予防・治療・ケアを積極的に行っています。若者センターで出会った一人の少女。まだ14歳であどけなさが残るトコジリ・カンバーノちゃんは、両親を亡くし叔母に育てられています。「体に発疹ができたのでお医者さんに行ったらH I Vに感染していると言われました。11歳の時です。8人兄弟の末っ子で、すぐ上のお兄ちゃんも検査をしたんだけど、陰性でした。大きくなったら法律家になりたいの。そしてエイズで親を亡くした子どもたちの役に立ちたいの。」日本で11歳といえば小学校の5年生でしょうか。そんな年齢で既に親を亡くし、H I Vの陽性だと宣告され、それから3年以上、一生懸命生きて、勉強して将来の夢を語るトコジリちゃんの発言に、日本人一行は一瞬言葉を失っていました。

アフリカでエイズは大きな問題です。エイズによる死亡者の増大で、マラウイをはじめ多くの国で平均寿命が下がっています。H I V/エイズの問題に対処するために米国はブッシュ大統領時代に巨額なODAをアフリカに投入しました。残念なことは、その巨額な資金が若者たちを助けるために十分活用されていないことです。ブッシュ大統領は在任期間中、H I V/エイズの予防教育活動においては、「禁欲教育」を中心に据えるという方針をとりました。アフリカの多くの国において若者たちがダンスや歌を駆使して、「結婚するまでは禁欲しよう」と呼びかけている光景を見ました。それが現実離れしている証拠には、呼びかけている若者たち自身がすでに恋人や子どもを持っているか、禁欲の呼びかけ自体が若者たちのニーズに沿ったものではないと言い切っていることでした。

オバマ政権の誕生は、アフリカの若者たちに希望を与えました。これからは禁欲主義ではなく、必要な情報とサービスが受けられる。アフリカの大地で若者たちのH I V感染予防活動に拍車がかかることが期待されます。



(写真はトコジリ・カンバーノちゃん
若者センターにて)

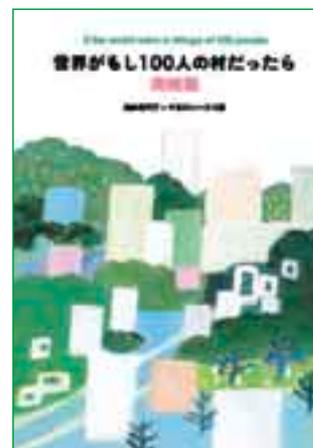
国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

『世界がもし100人の村だったら 完結編』

2001年から始まり、既に4巻が刊行された「世界がもし100人の村だったら」シリーズがついに完結しました。フランス語や韓国語にも翻訳され、既に世界で200万部を超えるミリオンセラーとなっています。

この「完結編」はこれまでのシリーズ同様、世界の人口（約68億人）を100人に置き換え、世界の現状をわかりやすく伝えるとともに、新たに「2015年には」、「2030年には」という近未来の展望を加えています。シンプルな表現とわかりやすい数値データ、また美しい写真がよりリアルな現実を伝えています。国連人口基金東京事務所は、この本の企画段階から関わり、取材や編集に協力をしてきました。「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の進捗状況に関する解説を監修するとともに、人口と開発の関連の重要性を説く世界的に著名な経済学者ジェフリー・サックス氏のインタビューに協力しました。さらに、国連人口基金ベトナム事務所と連携し、都市化の進むベトナムで農村を離れハノイで働く女性“トゥイさん”を紹介する記事の取材にも携わりました。

今年は、1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）から15年、また国連人口基金設立40周年という節目の年です。“世界の教科書”としても定評があるこの本を、世界の現状と今後の展望をふまえた政策提言のために、ぜひご活用いただきたいと考えています。「世界がもし100人の村だったら 完結編」に関するお問合せは、下記の国連人口基金東京事務所までご連絡ください。



国連人口基金の活動については、国連人口基金東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)で新規情報を掲載しています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090

E-mail: info@joicfp.or.jp

URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319

E-mail: mail@npo2050.org

URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556

E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp

URL: <http://www.unfpa.or.jp>

<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。